

認定こども園認定申請書

神奈川県知事

殿

住所 市××区 1-1-1

設置者名 法人

代表者職氏名 長 田 男

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
 により、関係書類を添え

・幼稚園型は①- - -線部分を、保育所型及び地方裁量型は、②...線部分を、幼稚園型で保育機能施設を設ける場合は①②両方を記載してください。
 ・なお、幼稚園において「保育を必要とする子ども」の人数を設ける場合は、別に作成する「定員及び収容状況表」と矛盾せず、合計が認可定員を超えないようにしてください。

施設名称	名称	幼稚園	施設名称	幼稚園・保育所・保育機能施設
及び	所在地	市××区 1-1-1	の	保育機能施設
所在地	名称		別	保育機能施設
	所在地			

認定こども園の名称	認定こども園	こども園
認定こども園の長の氏名	田	男

利用定員	施設の別	年齢区分	保育を必要とする子ども	
			保育を必要とする子ども	保育を必要とする子ども以外の子ども
幼稚園	幼稚園	満3歳以上	① 例) 15人	60人
		 18人人
保育所又は認可外保育施設	保育所又は認可外保育施設	満3歳未満	② 30人人
		 30人人

教育及び保育の目標並びに主な内容	目標 ・ を通して、 を培う。 ・ の中で、 を養う。 主な内容 ・ の重要性を踏まえ、 を重視した教育・保育を行う。 ・ との交流を行い、 の育成を行う。 ・ 教育を充実させる。	・実施するものに(複数可) ・内容は次ページを参照
------------------	--	------------------------------

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 施行規則第2条各号に掲げる事業のうち実施する子育て支援事業	1号・2号 3号・5号
--	----------------

市町村との調整状況(開園日数、開園時間、子育て支援事業等)

・開園日数: 週 日 年 日 休園日: 日曜、祝祭日、お盆、年末年始など(具体的に記載)
 ・開園時間: 時~時(土曜は: 時~時) 平日と土曜の開園時間が異なる場合のみ記載
 ・子育て支援事業:(例) 育児支援事業【実施する事業名などを記載】
 ・「市(町村)とこの内容で合意している」等の文言を記載してください。

事業開始予定日	平成 年 4月 1日
---------	------------

[添付書類]

神奈川県認定こども園の認定等に関する

・教育・保育課程に記載した「認定こども園」としての教育及び保育の目標と、その内容について、簡明に記載してください。
 ・添付書類として提出する指導計画や保育計画等と矛盾しないよう記載してください。

取扱基準別表（第7条関係）

子育て支援事業		要件	事業例
就学前の子どもに関する教育、 保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（内閣府・文部科学省・厚生労働省令）第2条	第1号に掲げる事業	1週間につき3日以上実施すること。 原則として、第4号に掲げる事業を併せて実施すること。 利用を希望するときに利用することができる体制が確保されていること。	左記の要件を満たした事業で知事が認めたもの（以下、既存事業例列記） ・地域開放事業（県・地域開放推進費補助事業）のうち左記要件を満たしたもの ・地域子育て支援拠点事業（内閣府・地域子ども・子育て支援事業）のうち左記要件に該当する事業
	第2号に掲げる事業	すべての開園日において実施すること（利用を希望するときに利用することができる体制が確保されていること）。 原則として、第4号に掲げる事業を併せて実施すること。	左記の要件を満たした事業で知事が認めたもの（以下、既存事業例列記） ・乳児家庭全戸訪問事業（内閣府・地域子ども・子育て支援事業） ・養育支援訪問事業（内閣府・地域子ども・子育て支援事業）
	第3号に掲げる事業	すべての開園日において実施すること（利用を希望するときに利用することができる体制が確保されていること）。	左記の要件を満たした事業で知事が認めたもの（以下、既存事業例列記） ・一時預かり事業（内閣府・地域子ども・子育て支援事業。ただし、在園児のみの場合を除く）
	第4号に掲げる事業		左記の事業として知事が認めたもの（以下、既存事業例列記） ・地域子育て支援拠点事業（内閣府・地域子ども・子育て支援事業）のうち左記に該当するもの
	第5号に掲げる事業		左記の事業として知事が認めたもの（以下、既存事業例列記） ・地域子育て支援拠点事業（内閣府・地域子ども・子育て支援事業）のうち左記に該当する事業

認定こども園に係る変更届

神奈川県知事 殿

・要綱別表二(次ページ参照)に掲げる事項で、変更があるものを記載してください。
・開園日数、開園時間、子育て支援事業、利用定員を変更する場合は、事前に市町村と調整する必要があります。

住所 市××区 1-1-1
設置者名 法人
代表者職氏名 長 田 男

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第7条第1項の規定により、関係書類を添えて認定こども園に係る次の変更事項を届け出ます。

認定こども園の名称	認定こども園	こども園	変更内容・理由を、簡明に記載してください。
認定こども園の所在地	市××区	1-1-1	
変更する事項	(例) 保育を必要とする子ども以外の子どもの利用定員		
変更の内容	変更後	(例) 1号認定子ども 140名	変更内容・理由を、簡明に記載してください。
	変更前	(例) 1号認定子ども 175名	
変更する日	年 月 日		
変更の理由	(例) 過去 年の実績を踏まえ、適切な利用定員とするため		

〔添付書類〕

神奈川県認定こども園の認定等に関する手続き要綱別表第二に掲げる書類

別表第二（第4条関係）

届出を要する変更事項	添付書類
氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	・変更の内容のわかる書類
施設の名称及び所在地	・変更の内容のわかる書類
保育を必要とする子どもの利用定員	・定員及び収容状況表
保育を必要とする子ども以外の子どもの利用定員	・職員名簿
教育又は保育の概要	
教育又は保育の目標及び主な内容	・教育及び保育の内容に関する計画書
認定こども園が実施する子育て支援事業	・子育て支援事業計画書
園児の1日の活動内容	
利用者負担	
施設の概要	
職員配置	・定員及び収容状況表 ・職員名簿
施設設備等の概要	・施設概要書 ・図面、登記簿謄本、確認済証、公図写し、契約書等変更の内容のわかる書類
学級数	・定員及び収容状況表 ・職員名簿
幼稚園、保育所又は保育機能施設の別	・認可書等変更の内容のわかる書類
認定こども園の名称	
認定こども園の長となるべき者の氏名	・履歴書及び資格を証する書類
開園日数及び開園時間	

(第3号様式)

年 月 日

認定こども園に係る運営状況報告書

実員との関係から、必ず報告日を記載してください。

神奈川県知事 殿

・報告日前日に在籍している人数を記載してください。(定員ではありません)
・添付書類として提出する「定員及び収容状況表」の収容状況と異なることのないようにしてください。

住所 市××区 1-1-1
設置者名 法人
代表者職氏名 長 田 男

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第8条第1項の規定により、関係書類を添えて認定こども園の運営状況を報告します。

認定こども園の名称		認定こども園	こども園	
認定こども園の所在地		市××区	1-1-1	
認定こども園の長の氏名		田 男		
実員 報告 日前日	施設の別	年齢区分	保育を必要とする子ども	保育を必要とする子ども以外の子ども
	幼稚園	満3歳以上	人	人
	保育所又は	満3歳未満	人	人
	保育機能施設	満3歳以上	人	人
教育及び保育の 目標 並びに主な内容		目標 ・ を通して、 を培う。 ・ の中で、 を養う。 主な内容 ・ の重要性を踏まえ、 を重視した 教育・保育を行う。 ・ との交流を行い、 の育成を行う。 ・ 教育を充実させる。		・認定申請の際記載した内容を記入してください。 ・申請時から内容を変更している場合は、その内容を記載してください。 なお、内容を変更している場合は、変更届の提出が必要となります。
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 施行規則第2条各号に掲げる事業のうち実施する子育て支援事業			1号・2号 3号・5号	
利用料	利用者負担額： 市(町村)が定める額 特定負担額：入園料(費及び 費。入園手続き時に納付) 円 施設整備費 円 定費徴収：給食食材費(日額) 円(1号認定子ども)			

〔添付書類〕

・園則に記載しているものについては、可能な限り記載してください。

神奈川県認定こども園の認定等に関する手続き要綱別表第一に掲げる書類

認定こども園に係る廃止届

神奈川県知事 殿

住所
設置者名
代表者職氏名

次の認定こども園について廃止をしたいので、神奈川県認定こども園の認定等に関する手続き

・提出日前日に在籍している人数を記載してください。(定員ではありません) 添付書類を添えて届け出ます。

施設の名称 及び所在地	名称	幼稚園		施設 の 別	幼稚園・保育所・ 保育機能施設
	所在地	市××区 1-1-1			保育機能施設
	名称				保育機能施設
	所在地				
認定こども園の名称		認定こども園 　こども園			
認定こども園の長の氏名		田 　　男			
実 員	施設の別	年齢区分	保育を必要とする子ども	保育を必要とする子ども以外の子ども	
	幼稚園	満3歳以上	人	人	
	保育所又は 保育機能施設	満3歳未満	人	人	
		満3歳以上	人	人	
廃止予定年月日					
廃止の理由		定員減少が続き、園を継続することが難しくなったため。 私学助成の幼稚園へ移行するため。			
廃止後の連絡先		あて先 　　： 　　担当者		廃止の理由を、簡明に記載してください。	
電話番号 　　：					
FAX 番号 　　：					
市町村との調整状況		市(町村)とこの内容で合意している			

〔添付書類〕

- ・ 辞退を決定した理事会等の議事録の写し(法人のみ)
- ・ 利用者への説明方法・内容がわかるもの
- ・ 利用児童の受入れ先一覧